

令和2年度鹿屋市一般会計補正予算（第1号）の概要

1 4月補正予算編成方針

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている市民や事業者を支援するため、国の緊急経済対策に連動した取組や、市独自の緊急対策を速やかに実行するための予算として編成しました。

2 歳入歳出予算補正

補正予算額 10,997,232千円（一般財源 140,055千円）

補正後予算額 64,397,232千円（一般財源29,640,175千円）

（対前年度同期比 10,305,232千円 19.1%の増）

3 主な事務事業

市民生活支援

106.6億円

①特別定額給付金		特別定額給付金事業推進事務局
内 容	国の緊急経済対策により、迅速に家計への支援を行うため、全市民を対象に、一人当たり一律10万円を給付します。迅速な給付への対応として、新たに特別定額給付金事業推進事務局（仮称）を設置し、5月上旬から順次、給付を開始します。	
対象・要件等	全市民 約102,000人 ※令和2年4月27日時点で市の住民基本台帳に記載されている方 【受付開始】令和2年5月1日（金）～7月31日（金）（予定） 【給付開始】令和2年5月7日（木）～（予定）	
事業費	10,281,954千円（財源内訳：国 10,281,954千円）	

②子育て応援給付金		特別定額給付金事業推進事務局
内 容	臨時休校などにより、経済的な負担が増えている子育て世帯の生活を支援するため、市独自に18歳までの子ども一人につき1万円を給付します。	
対象・要件等	0～18歳 約18,800人 ※平成14年4月2日以降に生まれた方で、令和2年4月27日時点で市の住民基本台帳に記載されている方 【給付時期】特別定額給付金の支給日に合わせて給付（※申請不要）	
事業費	188,723千円（財源内訳：一般財源188,723千円）	

③子育て世帯への臨時特別給付金		子育て支援課
内 容	国の緊急経済対策により、児童手当を受給する世帯に対し、子ども一人につき1万円を給付します。	
対象・要件等	0～15歳（児童手当の対象児童）約16,600人 【給付時期】6月の児童手当支給に合わせて給付	
事業費	171,662千円（財源内訳：国 171,662千円）	

④放課後児童クラブ等支援事業		福祉政策課、子育て支援課
内容	臨時休校への対応として、放課後児童クラブや放課後等デイサービスの開設に伴う追加的な経費への支援を行います。	
対象・要件等	【対象期間】小中学校等の臨時休校期間 【対象施設】 ・放課後児童クラブ：32施設 ・放課後等デイサービス：35施設	
事業費	13,631千円（財源内訳：国・県 11,024千円、一般財源 2,607千円）	

⑤住宅確保給付金		福祉政策課
内容	休業等で収入が減少し、住居を失う恐れがある方などを対象に、家賃補助を行います。	
対象・要件等	離職・廃業から2年以内または休業等により収入が減少し、離職等と同程度の状況にある方 【支給額】24,200円～44,000円（世帯人数による） 【支給期間】原則3か月（最長9か月）	
事業費	3,449千円（財源内訳：国 2,586千円、一般財源 863千円）	

事業者等支援

1. 8億円

⑥新型コロナウイルス感染症対策休業協力金		商工振興課
内容	厳しい経営環境にある市内事業者を支援するため、鹿児島県の休業・営業時間短縮の要請に協力いただいた事業者に対し、県の協力金に市独自で上乗せして給付します。	
対象・要件等	休業等を要請されている施設を運営する事業者で、令和2年4月25日から5月6日までの計12日間休業等に協力いただいた方 【協力金の額】 ・中小企業：10万円（参考：県協力金20万円） ・個人事業主：5万円（参考：県協力金10万円） ※複数店舗を有する事業者には5万円を上乗せ（県は10万円上乗せ）	
事業費	110,000千円（財源内訳：一般財源 110,000千円）	

⑦がんばる事業者応援補助金		商工振興課
内容	市内事業者等による感染予防対策や、感染予防に配慮した販売促進活動等の取組（テイクアウト等）に対し、1件あたり100万円を上限に助成を行います。	
対象・要件等	市内商工団体、商店街、通り会、業界団体等 【補助額】事業費の4/5以内（上限100万円）	
事業費	10,000千円（財源内訳：一般財源 10,000千円）	

⑧学校給食における地産地消推進事業		学校教育課
内容	販売機会等が減少している地元産の「牛肉」や「カンパチ」の消費拡大を図るため、食材として活用したメニューを市内小中学校の学校給食において提供します。	
対象・要件等	【実施時期等】1学期～6回程度	
事業費	18,624千円（財源内訳：一般財源 18,624千円）	

⑨緊急雇用対策事業		特別定額給付金事業推進事務局 外
内容	新型コロナウイルスの感染拡大により、休職や内定の取り消しなど、就労に影響を受けた方の生活の安定等を図るため、市において緊急に事務補助員として雇用します。	
対象・要件等	新型コロナウイルスの感染拡大により休職等を余儀なくされた方 【募集開始】令和2年4月30日 【募集人員】40名程度 【業務内容】各種給付金に係る受付事務など	
事業費	42,126千円（財源内訳：国 25,804千円、一般財源 16,322千円）	

感染拡大の防止

0.6億円

⑩児童福祉施設における感染拡大防止対策事業		子育て支援課
内容	保育所等の児童福祉施設におけるマスクや消毒液等の衛生用品の確保を支援し、感染拡大の防止を図ります。	
対象・要件等	保育所、認定こども園、放課後児童クラブなど92施設 【補助基準額】1施設当たり40万円程度	
事業費	36,800千円（財源内訳：国 36,800千円）	

⑪社会福祉施設等における感染拡大防止対策		健康増進課 外
内容	高齢者福祉施設など社会福祉施設等への配布用マスクや、市内小中学校等で使用する消毒液や非接触型体温計などの衛生用品を整備し、感染拡大の防止を図ります。	
事業費	20,263千円（財源内訳：一般財源 20,263千円）	

その他（今後への備え）

1.0億円

⑫新型コロナウイルス緊急対策予備費		財政課
内容	感染の状況を踏まえ、必要な対策をスピード感を持って講じていくため、予備費を増額します。	
事業費	100,000千円（財源内訳：一般財源 100,000千円）	

4 今後の対応

市民生活や地域経済への影響、感染拡大の状況を踏まえながら、今後も、国・県の緊急経済対策等と連動し、必要な対策を機動的に切れ目なく展開します。